

# コロナ禍を乗り越えて



消防大学校長 鶴巻 郁夫

この夏の人事異動で消防大学校長に着任いたしました。消防は、救急救助課、国民保護室の勤務経験があり、今回3回目です。入校当日の校長講話で災害の経験談を話すことが恒例となっているのですが、私が救急救助課課長補佐を務めていた1999年から2000年にかけては、豪雨災害に始まり、2回の国際消防救助隊（トルコ、台湾）、ハイジャック、バスジャック、有珠山噴火、東海村臨界事故など、資料を作るだけで滅入るような案件が多数発生しました。その際には恥ずかしながら消防大学でどのような教育訓練が行われているかなど気にかかる余裕もありませんでした。今でも外部の方からは見えにくいかもしれませんが、手前定規で申し上げますと、かつてないほど消防大学の意義が大きくなっていると思います。

消防講習所が昭和23年に創設されたのが始まりで、昭和34年に正式に消防大学校となり、これまで、累計で6万人を超す卒業生を送り出してきました。

ここで消防全体に目を転じますと、平成23年に消防吏員の26%を占めていた51歳以上の職員が直近の令和3年には17%に減少し、逆に20代の割合が25%から28%に上昇しています。火災の件数が減少していることと併せ考えますと、実際に臨場して得られる肌感覚、現場経験が少ない職員が増えていることを意味します。もちろん、火災など発生しないこと、予防できることの方が望ましいのは当然ですし、受傷事故が起きないようにこれまでも訓練をしてきたわけですが、冷静にリスクと対処方法を見極め行動に移すのは相当に困難で、必ずしも十分に慣れていない職員であれば尚更のことです。

この困難を克服するのが訓練施設である消防学校、消防大学校であり、このことこそが、存在意義がかつてなく大きくなっているという理由です。

消防学校では初任者教育を含め、年間約3万人の職員に教育訓練を行っています。消防大学校では、その消防学校の教官に対する教育訓練や、高度な技術や新技術を取り入れた教育訓練（ドローン操作の習熟訓練など）のほか、夫々の消防学校が個々に行うのでは非効率或いは効果が十分に発揮できない訓練（ホットトレーニング施設と呼ばれる実火災体験型訓練施設は全国の消防学校合わせても19しかありません）などを実施しています。16万人の消防吏員に対し、少ないと思われるかも知れませんが、約15百名の学生を教育しています。

話を転じて、ご心配をおかけした新型コロナ感染症について申し上げます。

7月、相当の注意を払っていた入寮生に感染者が発生し、寮の部屋、学科をまたいで、感染が広まってしまいました。立入検査をした保健所からはクラスターという指摘は受けませんでした。一方で、感染経路不明を理由に手を拱いている訳にもいかないため、効果は未検証、屋上屋の批判も甘受することとして、追加対策を行っています。

私は、消防を、国民の生命、身体、財産を守るだけでなく、国民の暮らし、そこに根付く文化・伝統を守り、時代を超えて、クニ（「日本」、「国民」）を継承・発展させるために必要な、だけど縁の下に隠れている力持ちだと思っています。このクニを守るためにも、消防吏員の安全確保のためにも、コロナ対策という制約は受けつつも、百年の大計である消防大学校の営みを休むわけには参りません。

今後とも、皆様のご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。